

項 目	課 題 ・ 意 見 等	
学校規模	<p>飯田</p> <p>加福</p> <p>加福</p> <p>加福</p> <p>加福</p> <p>加福</p> <p>佐々木昭</p> <p>野呂</p> <p>野呂</p> <p>野呂</p>	<p>人とは人によって育まれると思う。少なくとも2学級あれば思いやりや意欲が育まれるのではないかな。</p> <p>1学年は、最低でも4学級必要。</p> <p>学級数で教員数が決められているので、小規模校では開設科目が少なくなるため受験科目を履修できないことがある。</p> <p>分掌と生徒の活動に対して、教員が不足する。また、どの学校にも不登校や学習が遅れる者がいる。</p> <p>部活動がなりたたない。</p> <p>遅く育てるためには、小規模校では発揮できない。教科学習だけでは伸ばせない面がある。</p> <p>教員の確保等を考えると、市部は4～8学級、郡部は3学級が適正規模。</p> <p>教育水準、教育条件、教育環境の維持・向上を考えた場合、1学年1～2学級規模では、教員数の問題から多様な科目の設定が困難、良い意味での競争心・向上心が欠如しがち等の問題がある。</p> <p>1～2学級の学校でも募集定員に満たない場合があり、部活動数の制限から生徒が好きな部活動が結成できないなど、活力ある教育活動ができない状況もある。</p> <p>交通等の地域的問題を考慮しなければならないが、1学年4～7学級規模程度を基準とし、極力1～2学級規模の学校は少なくしたほうがよい。</p>
学校配置	<p>相川</p> <p>飯田</p> <p>角田</p> <p>藤井</p> <p>藤井</p> <p>山田</p> <p>山田</p>	<p>望ましい学校規模(1学年4～8学級)と、地域性を考慮した学校配置との兼ね合いをどのようにしてゆくのか。</p> <p>郡部の親子の気持ちとして、都市部の高校への進学を望む傾向が強い。</p> <p>中学校卒業予定者が減少する中で、既存の学校を可能な限り存続させるとしても少し無理がある。特に郡部にある小規模校は一層過小規模化することが容易に推定される。</p> <p>高校は地域教育の核となる。</p> <p>教育の機会均等等の観点から、極力既存の学校を残すという観点での計画策定や、遠距離通学を強いられる家庭等へ何らかの支援制度が必要。</p> <p>通学時間が短い学校へ進学希望する傾向がある。</p> <p>通学範囲が広くなり通学時間が長くなると、生徒指導上好ましくない面があるのではないかな。</p>
統廃合	<p>相川</p> <p>相川</p> <p>相川</p> <p>相川</p>	<p>郡部校の統廃合による、保護者の経済的な負担の増加が懸念される。</p> <p>高校がその地域からなくなっていくということで、郡部の生徒の教育を受けるの機会の均等をどのように確保してゆくか。</p> <p>閉校後の校舎利用についての検討は、どこの機関でされるのか。</p> <p>統廃合による、メリットとデメリットの検証を十分にすることが必要。</p>

統廃合	相川	統廃合が前提の議論ではなく、それ以外の選択肢はないのか。
	角田	統廃合の問題は、長年地域の学校として親しんできた住民の感情を、いかに円満に解決するかにある。
	角田	廃校となる校舎の施設・設備等を、いかに地域住民が利活用できるか配慮する必要がある。
	加福	郡部の小規模校は統合が望ましい。統合の場合、郡部の高校は地域に密着した活動が多い。また、多くの支援を受けていることから、県が町村の教育委員会との仲立ちをすることが必要。
	加福	郡部の学校は地域からの支援が大きい。海外交流などの補助、地域の伝統芸能等へ関わる支援、金銭的な面だけではなく、人的な面や、生徒の活動場所などの支援も受けている。
	佐々木昭	統廃合により、新しいタイプの高校を創造できる可能性があるのではないのか。
	佐々木昭	適正な学校規模を確保するためには、思い切った統廃合が必要。
	野呂	学校規模を維持するためには、学校の統廃合もやむを得ないが、スクールバス等を考慮するべき。
	藤井	適正な学級数の維持を前提にすると、統廃合はやむを得ない。
	山田	生徒数の減少により、高校数を減少させることはやむを得ないが、地域住民と十分話し合い、意見を聞いてから実施してほしい。
山田	私立高校も視野に入れた統廃合を考えていくことが必要。	
校舎制	相川	校舎制になった学校は、本校の生徒との交流は、どの程度もたれるのか。また、交流をもつにあたっての問題点はないのか。
	相川	生徒の視点で見たときに、生徒間の交流がどのくらいできるのか。
	相川	校舎制から最終的に閉校へという流れにあるとすれば、あえて校舎制にする必要があるのか。校舎制にする意味は何なのか。
	相川	今まで独立の高校として歩んできた、歴史的なものはそのまま残したいという感情もあるのではないのか。
	飯田	教育の機会均等や地域住民の心情や地域の活性化を考慮すると、校舎制の導入はやむを得ないが、生徒数が少ない高校では質の高い教育効果は期待薄ではないか。
	飯田	本校から出向しての授業では、きめ細かな教科指導や生徒指導が望めないのではないのか。
	飯田	本校との学力格差が、共同の部活動や行事に影響するのではないのか。
	角田	校舎制を採用しても、極少数の生徒を対象とした教育活動という点では変わらず、教育効果の面、配置教員等教育組織の在り方の面、教育財政効果の面においても、さほど有効な方策とは思えない。
	角田	本校舎となる学校に統合し、通学には無料スクールバスの運行や電車等の無料定期券の配付(少なくとも交通費補助)することによって便宜を図ることが、より多くの生徒の中で切磋琢磨することによる教育効果、教育組織の面でもより多くの専門教科教員による指導も期待できる。
	角田	校舎制の場合、少人数とはいえ相応の校舎の維持管理、教員配置が必要であることを考えた場合、無料スクールバス等で交通費を賄うことの方が財政効率の面からも優位ではないか。

校舎制	佐々木昭	適正な学校規模を確保するためには校舎制もやむを得ないが、それぞれの校舎に特徴を持たせてはどうか。
	山田	教育水準の維持や、教育の機会均等を考えた上で実施するべき。
	山田	大学進学や、部活動に励んできている教員や生徒の意識の低下が心配。
学科・コース	佐々木昭	学科・コースが細分化・専門化することによる狭隘性により、生徒の多様な進路志望の変化への柔軟に対応には限界があるのでは。
	佐々木昭	多様な進路志望に柔軟に対応するためには、基礎的な普通科目の履修を中心に行う方がよいのではないかと。
	佐々木昭	既設の特色ある学科は、長期的展望と社会のニーズの状況を踏まえて検討するべき。
	野呂	既設の学科・コースを評価し、見直すことが必要。
	野呂	定員に満たない状況の学科・コースについては、廃止を含めて再考するべき段階ではないかと。
	野呂	地域によっては、農業高校と工業高校等を統合した総合技術高校(千葉県で実施済み)の設置が考えられる。
	藤井	地域の発展や、文化観光立県の推進のためにまず本県を知るため、文化、史跡、経済等本県全般に関する専門科目や、接遇等を含む観光学科等の専門学科・コースを検討しては。
	山田	コースを設置した目的等が、中学校側へ正確に伝わらない場合があるので、詳細な説明と質疑応答に時間をかけることが必要。
	山田	中学生への進路指導のために、詳しい説明が必要。
	山田	学科・コースによっては、普通科との違いがはっきりしていないために敬遠される科もあるのではないかと。
	山田	中学生のニーズにあっていない、もしくはそのコースの良さが正確に伝わっていないため、普通科が無難との見方があるのではないかと。
	山田	コースにあった専門のスタッフが必要になってきており、育成や民間採用等の工夫が必要。
	山田	学級数を減らさないための手段として、コースを増設しているとしか見えない学科もある。
	山田	衛生看護科から、大学へ流れる傾向があるのではないかと。
総合学科	相川	全日制普通科の高校に、単位制や総合学科を今後増やしていくことは望ましいのか。また、どの程度まで増やしていくのか。
	野呂	総合学科については、選択科目が細分化され過ぎており、生徒がはたして理解し進路に活かされているのか。
	山田	総合学科については、普通科高校の中で拡充していくのではなく、工業高校、商業高校等の連携で総合学科を運営していくようにできないか。
	山田	総合学科という響きがよいが、工業や商業のように目的がはっきりしていないように思われるので、普通科のまま内容で工夫できないか。
中高一貫教育	相川	既設の学校の現状を分析した上で、今後の配置を増やしていくのか検討が必要。
	相川	配置にあたっては、県内の地域バランスを考慮した配置が望まれている。
	相川	小規模校と大規模校では、設置した時にどのような違いが見られるのか。
	飯田	郡部優先で中高一貫を導入すると同時に中学校の統合を進め、1学年2学級以上の高校とし、教育の機会均等と地域の民意に応えられるのでは。

中高一貫教育	飯田	連携型が望ましい。
	佐々木昭	中高の連携はさらに強く、高大の連携はさらに細かくなっていくべき。
	野呂	併設型中高一貫教育は、今後も推進するべき。特に西北五地区には、私立高校での設置もされていないのでその設置が望まれる。
	野呂	交通等地域的問題はあるが、高大連携は普通高校、専門高校を問わず可能な限り実施するべき。特に理数系の科目・学科等は、発展的学習効果の面から考えても効果大である。
定時制・通信制	加福	不況により授業料やその他の費用を納めることができない生徒がいる。
	藤井	以前と比べて、経済的な面よりも不登校対策等の面が強くなってるように感じる。その役割、在り方についても深い議論が必要。
	山田	普通科との交流ができるようになればよいのではないか。
	山田	単位制ならば、何年かけても単位を揃えてよいような制度にできないか。
その他	佐々木昭	高校完璧主義の打破、学習意欲の醸成、個別対応の難。
	佐々木昭	高校生には、ライフステージの準備期間という意識を持ってもらうようにする。
	佐々木昭	県立学校は県民の財産である。地域住民に理解してもらい、地域の協力を得ることが必要。
	佐々木昭	地域には生まれ変わると意識をもってもらうようにする。
	藤井	少子化の大きな流れの中で、教育も効率化、合理化が求められている。
	藤井	様々な分野や職業において将来の青森県を背負って立つ人材の育成という観点から、教育の形と内容を併せて考えることが重要。
	藤井	検討を進めて行くに際して、制度上の制約を再確認するべき。
	藤井	他県における実施事例等を参考にしては。
	藤井	教育の質を確保するためには教員の人数、指導技術等の資質を高めていくことが必要。採用、研修、勤務実態等の現状分析をすると共に対応策の検討が必要。
	藤井	「読み書き計算」の基礎学力が全般的に低下している。入学後の補習、中高一貫教育の拡大、中学校教育への提言等の対策が必要。
	藤井	現代社会において避けて通ることのできない環境問題や自然保護に対して、生きる力の醸成に資する、日常生活において科学する眼をもっと養うことが必要。
	藤井	情報科目は、取り組みについて濃淡の幅が大きい。
	藤井	IT社会における「情報リテラシー」の醸成を強化する必要がある、また、対応の如何によっては情報嫌いを生む恐れがあることから、担当教員、指導内容の拡充を図っていくべき。
	前田	現在実施している、県立高等学校教育改革 第2次実施計画の推進上の課題は何か。
前田	前回の青森県高等学校教育改革推進検討会議の報告にあげられてような、重要視点の確認が今回も必要ではないか。	

その他	前田	高等学校教育は、私立学校、生涯学習、社会教育との連携が大変大事。その領域との関係性、ネットワーク等についても各々の立場から検討すべき。
	山田	今のレベルを下げることなく、むしろ上げるためにはどうしたらよいかを前提とした改革をしてほしい。
	山田	少子化により選り好みしなければ大学入学が可能になったことが、高校入学後勉強しなくなる理由の一つとして考えられる。中高が連携し進路(進学)指導に取り組む必要があるのでは。